

JIRCAS-CAAS 農業科学技術共同研究 20 周年記念シンポジウム特別講演

中国農業の課題と対策¹

陳錫文 全国政治協商会議常務委員、全国政治協商会議経済委員会副主任

1 はじめに

中国農業の課題を四つに集約することができる。

第一に、政府の働き方を変えること。市場の需要に応じて生産を発展させることは、政府の重要な責務の一つであり、政府は自らの働き方を変える重要な部分である。

第二に、中国における農業科学技術のイノベーションを急ぐ必要がある。これまで農業科学技術の進歩がもたらした貢献は絶え間なく向上しているが、農業技術レベルの高い国と比べ、その差は明らかである。特に農業や畜産業において、我々の農民の先進技術の習得は明らかに不足している。そのため、農業科学技術を進歩させることは農業生産の効率を上げ、商品の競争力を高めるための手段として明らかに重要である。

第三に、中国における農業経営システム革新を速く推進する。先ほど、張陸彪氏²は中日両国間、特に農業農村において類似している点が多くあることを話した。当然、日本の農業近代化への取り組みは中国よりも早く、そのため、改革開放以来、中国は日本の農業、農業技術及び農業組織の分野から多くの経験と技術を学んだ。これらの経験と技術は、中国農業発展に大いに役に立った。張陸彪氏は中日両国間の農業が近いと感じていると話をしたが、踏み込んで話をすると、昨日の日本農業の問題はいまの中国農業の問題と言えるだろう。

私自身は三十年以上前から日本に行くようになったが、いつも短期調査のため、深く理解していると言えない。80年代半ばに行った時、深く印象に残ったのは、当時中日間の農業農村発展の差は少なくとも30年はあると感じた。その後、訪問回数が増え二十数回になった頃には、日本で起きた問題と中国で同様な問題が現れる時間の差が段々短くなってきたと感じるようになり、日本で起きたばかりのある問題は、中国も既に直面していることもあった。このように、両国間の交流を促進することは、両国間のそれぞれの直面する問題を解決するために大いに助けになると考える。中日両国はいずれも小規模な家族農業を主に営む経営方式で、新金融資本主義思想の大きな流れの中で、小規模な家族農業を有望視しない人が多い。これは農民自身の選択でもなければ、国家政策の選択でもなく、重要なのは資源賦存と歴史から与えられたある種の遺産だと思う。こうした小規模な分散型農業経営は、新大陸国家のような大規模農業の生産効率と農業競争力に達することができるかという問題をどのように徐々に解消するか、解決すべく多くの難しい問題に直面し

¹ 講演録音に基づき整理したものであり、キャプションを付けた。

² 当時農業部国際合作司副司長

ている。従って、中国における農業経営システムの革新の推進を加速することは、中国のような小規模家族農業にとって重要な意味がある。

第四に、これは中国の最も独特で解決が必要な問題である。日本を例に例えると、1億2千万以上の人口を有するがその殆どの人が都会で生活しており、人口密度が高くない地域においても農業に従事する人の割合が少ない。現在、日本の耕地面積は約7千万ムー³に相当し、200万人未満の農民が暮らす。農民1人当たりの経営耕地面積は、事実上中国の家庭当たりの経営耕地面積よりも大きい。しかし、中国の場合の深刻な問題は、都市化の過程で農民を速かに都会人にさせられなかったことである。事実上農村に農業人口が大量に滞留している。統計資料によると、現在我々の都市化率はすでに57%か58%を超えている。本当に農村に残っている人、即ち戸籍を移さず一年の殆どの時間を農村で過ごす人は、すでに6億未満まで下がっている。農村に6億人というのは、最盛期の農村人口9億人以上から見れば大きな進歩であり、自分と比べてもこの先の道が長く感じる。中華人民共和国設立時の1949年の統計資料を見ると、当時の農村人口は4.8億人で、それに対し、現在中国の農村人口は、都市への出稼ぎ労働者を除いても、6億人近くいる。20億ムーの土地に対し、まだ2億3千万以上の土地請負農家がある。数日前に公表したデータによると、すでに7千万人の土地請負農家は、土地の全部或いは一部を流動させ、その面積は4.7億ムー（0.3億ヘクタール）に達し、農家全体土地面積の30%を占める。言い返せば、現在少なくとも65%の農民が自分の請負地を耕し、このような小規模請負農家経営の農地面積は全体の60%を占める。この局面を変えることは非常に長い道のりとなる。2018年は中国農村改革四十周年、この四十年間多くの変化が生じた。そのうち巨大な変化と言えるのは、工業化と都市化の急速な進展である。

2016年から、一部の学者から中国都市化の急速発展の段階がすでに過ぎ去ったのではないかと提示され、これは1つの問題として勿論研究しなければならないが、共通で感じているのは中国での出稼ぎ農民の都市進出のペースが緩くなっていることである。従って、将来中国のような大きな枠組としての都市と農村、私の予測では2017年末までに都市部の常住人口はおよそ8億人で、農村の常住人口は依然として6億人近くになると思われる。この局面は、日本の工業化都市化の過程で生じた問題より更に複雑で難しい。このため、大多数の中国農民を都市部に入れさせることは相当長い間果たせないだろう。しかし、中国農村の土地面積の広さから考えると、如何に農民に就業機会を与えるか、農民収入の向上をどうはかるか、これらは農業発展ないし中国经济発展が直面する重大な問題である。

これらの問題はどれも非常に複雑で、一つ目は、農民の生産行動指導への政府政策を改めること、二つ目は中国の農業科学技術の進歩を加速させること、三つ目は中国の農業経営システムの革新を促進させること、四つ目は、都市部や伝統農業以外に、農民の就職機会拡大と所得向上の新チャンネルを提供できるかである。このような四つの問題は、いまわれわれにとって最も重要な問題で、中国で推進している農業供給側の構造改革で解決しようとしている問題である。時間の関係で、二つの問題について私の考えを述べる。まず、

³ ムーは中国の農地単位であり、15ムーは1ヘクタールとなる。

農民の生産行動指導への政府政策メカニズムを改める問題である。次に、農業経営システムの革新となる。この二つの問題について個人的な見解を話したい。二つ目の科学技術について、私自身は技術専門家ではないので、ここに多くのトップレベルの農業科学技術者がいることから、私はこの問題について騒ぎ立てるつもりはない。最後の問題は農民の就業と増収に新たな可能性について時間があれば少し述べることにしたい。

2 農民への生産指導を変えるための政策メカニズム

政府の農民生産活動を指導する政策のメカニズムを変えることについて、過去十数年間の食糧生産量の増産要因は多岐にわたり、主要河川の治水対策や農地未利用の改善、基盤整備、農業科学技術の蓄積改善、農村改革など長期にわたる地道の努力を重ねた結果、2004年から2015年までの食糧生産量の急速な増加をもたらした。この間、政府の特殊政策も特別な役割を果たした。周知のように、20世紀末の1999年から2003年までの間に、中国は5年間の食糧減産を経験し、2003年の食糧生産量はわずか8614億斤（4.3億トン）しかなく、これは史上最高値であった1998年の1万264億斤（5.1億トン）より1632億斤（0.8億トン）も少なかった。食糧生産量の大幅な減少は、2003年下半年と2004年上半年に、供給は需要に追いつかない状況をもたらした。当時政府に対する要求は農家の積極性を引き出し、食糧生産を回復増産ための政策措置を打ち出すことであった。

振り返ると、2004年の中国農業1号文書は、農村に関する三大政策を提出した。これらの政策は農民にとっての予想外の重大な転換となった。まず、2004年には農業税の税率を徐々に引き下げ、最終的に農業税を廃止することを提案した。つぎに、農民に直接補助を行うことを提案した。これらの補助金は農民の食糧生産補助、優良品種購入補助、農業機械購入補助で、後に四項目の農業生産材料補助まで拡大した。これは第二の政策であった。第三の政策は、主産地での政府の最低買付価格制度を実施することであった。

特に食糧生産と関係した最低買付価格制度は大きな役割を果たした。当初政府の意図としては最低買付価格が実際の市場価格を下回ることによって農家に下支えとなる価格を与えることであった。仮に市場での供給超過になる場合、価格が市場価格より斤（0.5kg）当たり2～3分（1元＝100分）低い状態に下落した場合、政府が設定した最低買付価格で全額買い取ることで、農民に安心を与える。この制度は価格刺激の政策ではなく、先にも述べたように、最低買付価格は市場価格より低い。しかし農民は政府の最低価格で一年間の経営活動の損益を計算できるため安心して生産できる。そのため、最低買付価格を実施した当初、農家は非常に興奮した様子が見られた。政府最低買付価格が公表後の最初の三四年の間に、市場価格が最低価格より高いため、この最低価格政策を実施する必要はなかった。従って、当初の四年間の最低買付価格は2004年に公表された最低価格を上回ることがなかった。例えば、小麦と白小麦は1斤あたり0.72円で四年間変わらなかった。インディカ種の早生稲は1斤あたり0.7元、中晩生稲は1斤あたり0.72元、ジャポニカ種稲は1斤あたり0.75元で、四年間の変化がなかった。この政策効果は歴然で、政府からの支出もなく、農民は非常に喜び、さらに4年連続の食糧増産をもたらした。

最初の状況から見ると、これは良い政策だと言うべきだが、時間が経つにつれ問題が生じた。この問題は中国農業ないし全体の経済成長が最も速い段階に現れた。成長はよいことである一方、問題は急速な経済成長の中で、政府またマーケットは要素価格をうまくコントロールすることができなかった。急速な経済成長とともに、土地価格、労働力価格、資本価格も上昇し、これらが農業に反映した結果、農産物コストの急速な上昇となった。農民は収入の減少を感じ、政府部門にコストの上昇を補うための食糧最低買付価格を引き上げるよう要求した。このように 2008 年から政府は小麦と米の最低買付価格を引き上げることにし、2007 年末の決定では、2008 年から東北産のトウモロコシと大豆に対し、臨時食糧買付備蓄制度を実施することとなった。この決定をどう見るか、まず食糧という品目での政府公定価格がますます普通的になっていること、つぎに、2008 年から政府価格は、生産コストが高まることに対する補填と農家所得の向上を担う措置としてほぼ毎年引き上げられた。2014 年まで主要食糧の政府価格の引き上げ幅は大きく、先ほど述べた小麦の場合、最初の最低価格は 0.72 元/斤であったが、2014 年には 1.18 元/斤に引き上げられた。インディカ種早稲は 0.7 元/斤から 2014 年の 1.35 元に、同様に中晩生稲は 0.73 元/斤から 2014 年の 1.38 元に、ジャポニカ種稲は 0.75 元/斤から 2014 年の 1.55 元/斤になった。政府の最低買付価格の上昇幅は、いずれも 90%か、100%を超えるものもあった。2008 年の東北産トウモロコシ価格は 0.7 元/斤であったが、2014 年の臨時買付価格は 1.12 元/斤となった。事実上政府の農業への補助金を買付価格に入れるという簡単な方法で操作された。このことで、農民は基本的に満足し、生産量は継続的に増えている。しかし、振り返ると、別の問題が生じ、政府最低買付価格が年々上がることで最終的に市場の適正価格を上回ることになった。例えば、2004 年以降の政府文書では食糧市場の全面開放を論じたが、2010 年以降の食糧市場は事実上萎縮し、残ったのは政府の公定価格と中央儲蓄糧食総公司による食糧の買付だけとなった。他の経営体は食糧価格が高すぎることに警戒から徐々に撤退した。それによって食糧加工業もある程度減少し、これは大きな課題である。

もう一つ大きな問題は、2010 年以後特に 2012 年から、金融危機の影響により、世界市場における国際食糧価格は徐々に下落し始めたが、政府はこの時点でも公定価格を上げ続けたため、中国の食糧価格は明らかに国際市場価格を上回った。その結果、国際市場からの食糧輸入が増加した。皆さんからいつも質問されたのは WTO に加盟した際に二つの主要品目の完全割当制度が合意したのではないかという点である。それはその通りで、トウモロコシに関しては、近年の科学技術進歩により、多くのトウモロコシ加工業において、代替品を使用できるようになり、トウモロコシの代わりに大麦、コーリャン、DDGS とアルファルファを加工原料または飼料として利用することが増えた。トウモロコシに対する関税割当の保護制度はあるが、これらの代替品に対する制限はない。そのため、代替品の輸入がますます多くなっている。2015 年にはこの四大代替品の輸入量は 3800 万トンを超えた。さらに、中国は 500 万トン近くのトウモロコシを輸入したため、輸入したトウモロコシとトウモロコシの代替品は 800 億斤（4000 万トン）以上となり、その分の国内市場を占めた。結果的に主産地の東北地域のトウモロコシは、販売できずに在庫にせざるを得ないこととなり、現在の食糧在庫が高い状況を作った。当時、「輸入品は市場へ、国産品は倉庫へ」というのはやり言葉が流行したものである。従って、過去十数年の農業発展につい

て、多方面から分析する必要があり、成功した政策もあれば、最初は成功したが徐々に状況が変化し浮いてきた政策もある。中国の農業農村政策の研究に三十数年従事してきた私の所感として価格のような政策はマクロコントロール政策に属するため、それは必ず短期的な政策であるべきであり、十数年も変わらずに同じ政策を取れば、最終的に問題が生じることになる。

2015年になると中央政府はこの問題の重要性を意識し、積極的に改革を推進し始めた。食糧を生産する前に、我々は新疆で綿花の目標価格改革を行い、長江の中下流地域で菜種の価格体系の改革を推進した。2016年1月の中央1号文書では、東北主産地のトウモロコシ価格の市場化、価格と補助を分離する政策を明確した。この状況はよく知っているが、政策を変えることの決意は容易ではなかった。前にも述べたように東北の買付価格は2014年に既に1.12元/斤に達した。市場価格に従うことを明確にすれば、価格はどこまで下がるか、農家所得の減少はどこまでになるかの判断は難しく、人々を不安にさせる大問題である。しかし、最終的に価格と補助の分離ということも決定されたので、別のルートを通じて農民に直接補助金を支給した。2016年にこの政策を公表してから、東北の農民はすぐに栽培面積を調整し始めた。私の知っている範囲では、2年間を経て黒龍江のトウモロコシ播種面積は2000万ムー（133万ヘクタール）以上減少し、吉林省のトウモロコシ播種面積も500万ムー（33万ヘクタール）以上減少した。トウモロコシの代わりに、大豆、雑穀雑豆、サイレージトウモロコシ、食用フレッシュトウモロコシ、牧草など、一部の地域は灌木のような樹木、例えばブルーベリーやヘイゼルナッツなどの栽培が増え、作物構成の合理性が増している。結果的に東北部の市場価格は次第に合理的なレベルに戻ってきた。先日の黒龍江での調査では、農民は市場価格をみるようになり、トウモロコシの価格は東北全体で概ね0.6元/斤程度で、生産地帯、品質、中心市場との距離などから価格の幅は0.58元/斤から0.8元/斤を超える高い価格もあった。トウモロコシ生産量はある程度減少し、価格が下がったことで、中儲糧による最低価格での買付はなくなった。

2016年の収穫期に、農民の食糧が売れない状況を避けるため、中央政府は東北の中儲糧支社に一定の買付備蓄量を与えた。現在の状況から見れば、2016年産の食糧の約25%は中儲糧による買付で、残りの75%は基本的に市場流通となり、主に加工企業や飼料企業による買付か、食料買付業者が買付し加工業者に販売するか、または直接関内（鉄道の要所山海関の南側）に運ばれることとなる。私は7月の初めから中旬までに吉林と黒龍江の二つの都市を訪ねた。今年5月初めの時点で食糧の農家在庫はほとんどないことが分かった。先ほど述べたようにトウモロコシの25%が備蓄に、75%が市場になることで、価格の回帰によって、加工企業の活力が再びかき立てられた。この2省で、1つの県に大きな加工企業が一社か二社があり、一社あたりの年間トウモロコシの使用量は60万トンであり、これは県のトウモロコシ生産量に相当する。また、かつてトウモロコシの関内価格は関外より低かったため、東北のトウモロコシは関内に入りにくい状況であったが、いまでは大量に入ってきて、この状況は私にとっても意外であった。現状としては東北産のトウモロコシは中央備蓄以外の75%は上半期で売れた。しかも価格も明らかに合理的なレベルまで

回帰した。その後、河北省と山東省のトウモロコシ市場価格は 0.5 元/斤であることも分かった。

この角度から見ると、東北のトウモロコシ価格は 0.8 元/斤以下であるが、関内に入ると 0.9 元/斤になる。この価格は輸入 CIF 価格と比べ、トン当たり数十元高いが、比較的合理的な価格水準となってきた。加工企業は迅速にフル生産に入ったことで、トウモロコシの消費量が明らかに増えた。だが、いまになっても在庫はまだ多く、真剣に考える必要がある。東北産トウモロコシの価格決定政策は総合的に見て方向性は正しいと思われ、その結果も出ている。もう一つ重要なのは、農家の所得問題である。昨年、補助金を価格から分離し、農民に対して直接補助制度を実施した。中央政府から 400 億元近く支出し、農家の所得補助に当てた。農家にとって、以前トウモロコシを 1.12 元/斤で販売したが今は 0.75 元/斤にしかない状況で、政府の補助金もせいぜい 0.15 元/斤相当で、価格に合わせると 0.9 元/斤になる程度で、以前と比べても 0.2 元/斤少ない。この差のプレッシャーは比較的大きい。この状況を踏まえ、政策の調整を継続的に進めることが大切であると考え。これまで供給過剰の品目は生産が拡大し、逆に供給不足の品目は減産する現象が食糧需給にあったが、このような現象は徐々に減って行くであろう。その中で、我々が最も考えなくてはならないことは農民の利益の問題である。農民の利益の問題をうまく処理できなければ、食糧の生産量が大きく変動する可能性が大きい。従って、ここ十数年の政策を振り返って、最低買付価格、臨時備蓄制度の実行から、現在の市場価格、価格分離の実施まで、総括に値する内容が確かに多いと言える。

第一に、先ほど述べたように、農業大国として多くの農民を有する国では、急速な経済発展段階において農業への保護政策、農民収入を増加させる政策を実施し継続的に維持と改善をしていくことが必要である。但し、農民への補助を価格に組み込むことは得策ではないことは明かである。市場と市場の主体行動を歪め、農民の行動も歪められるためである。今期の改革はこれらの問題を重点的に解決する。

第二に、中国は GDP 世界二番目の国として、世界各方面との付き合いが多くなってきている。以前の中国の農業生産に関して、素直に言えば、自分で黙々と作ればよいので、供給が足りなければ、一生懸命に作ればよいとされた。今の状況では、我々は国際市場との関係が密になっており、国際市場をみずに生産だけを考える時代ではなくなった。現在の状況では、国際食糧価格は 5 年間の下落を経て、すでに底入れし上昇に転じ始めているのか、これは注目すべき問題である。5 月からコメの国際市場価格が上昇し始め、二ヶ月間で 30% 近く上昇している。同時に、小麦、トウモロコシ、大豆の国際市場価格も上昇している。これらの状況が中国にどのような影響や衝撃を与えるのかを真剣に考える必要がある。ここ十数年において、我々が困難な道を歩んできた結果、政府が農民の生産行動を指導する際、必ず科学的視点から市場経済の法則に従った政策を用いることが重要であることが分った。そうでなければ、徐々に矛盾が積み重なり、消化しきれないことで巨大な圧力に変わることを認識する必要がある。これは述べた第一の問題で、現在推進している農業供給側の構造改革は、すでに一部の成果が見られたが、まだ多くの課題があり、更に研究していく必要がある。

3 農業経営体制の革新

第二の問題、農業経営体制の革新について話す。日本でも、中国でも同様、農業について高い生産コスト低い収益、価格の国際競争力のなさを、多くの人は農業規模が小さすぎることに起因すると考える。この問題は中国が突出しており、我々のいまの農業生産規模を農家単位でみると、実際の規模は日本よりも小さい。これは致命的なのか、一体どうすればいいのかを真剣に研究すべきである。どうすればいいのか、一部の人は収益を高めたいなら経営規模を拡大すればよいと簡単に話す。私に言わせると土地の流動集中化を図るには、農民の活路をまず解決することが必要で、この問題を解決せず、農民を無理矢理自分の土地から追い出すことは、中国の歴史上に繰り返された土地統合合併現象が招かれ、その社会的衝撃は、土地から得られる利益より遥かに大きい。我々農業に関わる政治家にしても技術者にしても、農家に多くの土地があることを望んでいる。これにはよい方法が必要で、一部の人は規模をもたらすのは都市化（城鎮化）だという。農民が都市に入れば農地を集約できると考えるが、問題は都市で農民に与えられる就業機会があるかどうか、農民に良い生活をもたらせるかどうかである。この問題を真剣に対応する必要がある、中国の実際の状況からみても、農民の市民化の問題を解決することは日本より遥かに難しい。だからこそ、中国農業経営体制の革新において、複雑な状況や課題に直面している。

農民の土地経営権の流動集中化による経営規模拡大を推進してから時間が経ち、現状では、前にも述べたように流動化された農家の請負地の面積は全体の請負土地面積の 35% で三分の一を超えた。1984年の中央1号文書では、すでに農地を農村の担い手に集中するを推奨した。三十数年の努力を経て、我々の工業化と都市化の牽引もあり、農村に家族経営土地の三分の一はすでに集中した。農業部のまとめによると、50 ムー（3ha）以上の経営面積のある農家数は全国で 350 万戸、彼らの経営土地面積は 3.5 億ムー（0.23 億 ha）、戸当たりの平均経営面積は 100 ムーで、7ha 弱である。収益で見ると、この平均面積で得られる収入は同じ地域の都市住民の所得と比べても遜色はない。しかし、競争力の角度から見ると、7ヘクタールの土地を経営する場合、採用する技術や生産物、特に食糧について競争力があるのか、これは大きな問題である。中国で推進している農業の適正規模経営において成功経験もあるが、深く分析すべき問題もある。それは土地流動規模がどの程度になれば農業進歩と言えるか、前に 2つの計量指標があると言った。1つは生産指標、もう1つは競争力指標である。この問題があることから私は各地の農村に調査し、100 ムーの土地を経営する場合、農家はすべての農業機械を購入するところで、その投資とコスト、そして農産物の収益性に反映されて国際競争力があるかどうかは、検討すべきである。

この視点から農民が希望すれば土地の流動化、経営規模の拡大のような新しい農業経営体系の改革は続けるべきである。一方、農民の請負土地の経営権を変えないで、サービスを購入する形で農業生産過程に導入し、作業の一部を専門化した農業生産サービス組織、あるいは専門部門に委託する形態が近年多く見られた。この形態の以前の土地流動化との違いは、経済的に敏感な地代の問題を避けたことである。周知のように、食糧価格の低下によりすでに土地流動化によって大規模経営を営む農家にとって高い地代は大きな負担になっている。彼らの収益は刀のように薄くなり、耐えられないことになると流動してきた

土地を手放すことも考えるようになってきている。農作業委託あるいは農家に委託の場合、地代の問題はなく、農産物市場価格の変動が大きい時に、農業の請負農家とサービス作業委託組織間で利益とリスクをともに負担する利益共同体になっている。市場価格が高ければサービス料も上がって、その逆も成立する。農家にとって、地代は自分の手にあり、リスクを耐えるキャパシティがある。前に述べたように技術の面から数十ムー、百ムーの土地で先進機械を利用すれば経済的に損失を負う可能性が高い。逆に遅れたものを使うと結果的に経済的な競争力がなくなる可能性がある。しかし、サービスを購入するあるいは農作業の委託の形を採用すると、ある程度この問題を解決する1つの道筋を示した。私のところに農業機械があり、周辺の数十戸または百戸以上など多くの農家にサービスを提供することができる。自分の機械で数百または千ムー以上の農地での作業が可能になる。これは機械作業の規模拡大であり、先進の大型機械で小規模農地での利用の欠点を補うことになる。この道が正しいかは農家が模索中である。

最も典型的な例では、周知のように、中国においてドローンの利用、特に農業分野での利用は世界的に見ても高いレベルにあるかもしれない。数量的に、技術面にも非常に大きな規模を誇る。単純に考えれば、一台のドロンを施肥や農薬の散布に使うと1ムーの作業は数分間で完了する。一戸の農家はドロン一台を購入し、数ムー、十数ムー、数十ムーの土地の場合でも、10分で上記の作業を終わらせることができる。しかし、ドローンの能力について購入する人はわかるはずで、ドロンを使うのは自分の農地だけのためではないこと、一軒の購入者があればほかの周辺の農家は購入する必要がないこと。このような考えで、中国の農民も独自の規模拡大につながる技術進歩を模索している。したがって、私の考えでは、規模効果を高めるために自分の発想を高める必要がある。農業は土地、労働力、投入など様々な技術ファクター等多様に対応する生産活動で、規模を論じるときに単純に規模拡大だけで解決する問題かどうかを考えなくてはならない。あるファクターが制約を受け、規模拡大がなかなか進まない場合、ほかのファクターから規模拡大につながる技術などを考える。中国の農民はまさにこのような道に進んでいる。一つは土地経営権の流動化から実現する耕地の規模効果、もう一つは農業技術整備を通じて農民へのサービス提供による機械の作業規模拡大による効果、これらが良い効果が得られるかどうか、注意深く検討すべきである。

中央政府は農民に各自の実情に応じた生産効率と生産物の競争力を高める農業経営方式改革を薦めている。前にも述べたように、規模を追求する経営は大口商品いわゆる食糧、綿花、油料のような商品で、生鮮農産物など付加価値の高い農業物は必ずしも土地の規模化を追求するものではない。農村にいくと、多くの農家は高品質の野菜、果物、花などの経済的な価値の高い生産物への生産意欲が高い。これらのものはどのように生産するか、品種の選定や導入方法、栽培技術、販路などこれらの問題に対し、圧倒的多数の一般農民にとって分からないことが多い。しかし、少数の農民はそれらを掌握しており、彼らは農人（農業達人）と呼ばれている。多くの場合このような農業達人のリーダーシップによって、農民の専門活動すなわち合作社を組織し、彼らが把握したものを他の農民に伝授する。合作社内で十分な技術伝授を受けた農民はかつて生産したことのない商品作りを始める。

そのため、このような専門合作組織は、ほかの生鮮食品や高付加価値製品においても大きな成功を収めることができると思われる。

もう一つは、今多く議論されている工商資本（民間資本）による農業分野への参入の善し悪しである。この問題は日本でも激しく議論されたと思われ、私は何度も日本に行つてこの問題について議論したことがある。いずれにせよ、畜産業や高級野菜や果物の生産において、高資本高技術を用いる農産物の工場化生産が実現され、高い効果も得られた。彼らは設備を利用した人工気候環境を作り、工業標準化の理念に基づく農業生産過程の操作や品質管理など、人間の判断に替わって、標準化した安全管理を実現する。このような特徴を持つ工場化生産は大きな成果を上げた。北京郊外には、年間三百万羽の採卵鶏を有し、年に 8 億個の卵を出荷する工場化生産の養鶏場がある。専門家によると、2 千万人を超える北京のような都市の卵の消費量からみると、このような養鶏場が五六社あれば卵の供給が解決できる。現在十万頭、数万頭の養豚場も多くなってきており、これらも効率を高める新たな経営方式の 1 つと考える。従つて、農民に創造させること、当然農業への知識など基本的なルールを守った上で現地の状況に踏まえて発展させる。我々の過去の分散した小規模生産を踏まえ、国際市場で競争できる新しい型の農業経営体を推進することができると思ふ。中国の総書記の話では、中国農業全体において分散で粗放的な経営方式を変えるのは非常に長い歴史過程を経ることになる。しかも各地での推進は不均衡であり、強制的にある単一の方式を推進することはよくない。私の個人的な考えでは、農業経営体系の革新は、必ず多様化、多元化の過程であり、政府の責任は彼らの経験を総括し、適切なところで農民にこれらの経験を学ばせ、みんなが認める経験であれば、政策を通じてそれを推進すべきだと思ふ。

最後に付け加えるが、先ほど工業化、都市化と伝統的な農業以外に、農民に新たな就職機会と所得増加の源を求めたことを述べた。実際にここ二年あまり多く語つたのは、農村での一二三次産業の融合発展である。農村での新産業、新形態を推進する。特別に農村一二三次産業発展の概念について話したい。実際にこの概念は日本から引用してきた。日本では私の良き先輩であり友達でもある著名な農業経済学者の今村奈良臣先生は、最初に六次産業の概念を提出した。日本にいたときにわざわざ宿泊先であるホテルニューオータニの部屋に来て下さり、食事しながら先生は持参されたホワイトボードで六次産業の説明をしてくれた。1、2、3 をプラスすると 6 で、1、2、3 をかけても 6 になるなど。中国に戻つてから政策を議論する時に私はこの概念に言及した。中国の農村発展のためにも産業融合の道を歩むべきではないか。その後再三に検討を重ね、中国農民の理解力、受け入れ状況を考慮すると、直接六次産業化ではなく、一次二次三次産業融合の概念にした。この概念に含まれる内容は同じで、大変役に立った。

このようにして新産業が中国農村に数多く誕生し、最も話題になっているものが二つある。一つはインターネットを利用したネットショッピングや電子商取引が農村で急速に発展し、この進展のスピードは多くの人の予測を超えている。いま直面している課題は、農村にくる工業製品は多いが、農産物の都市への進出がまだ少なく、重要なのは、農産物の標準化であり、包装輸送などの問題は複雑であるため、まだ模索中である。もう一つは農

村ツーリズム、体験農業である。その発展も予想を超え、国家観光局の統計によると昨年（2016年）の中国国内旅行者数は延べ42億人であったが、その半分の約20億人が農村へ旅行に行った。農村観光がもたらした営業収入は5千億人民元を超え、それに関わる農民はおよそ800万人前後であった。

こうした新しい形態の発展は、1997年に日本が農業法改正を行った際に提出した農業の多面的機能という概念を思い出した。1997年に日本は農業法を改正し、農業の多面的機能を提出したのはGATTからWTOに移行する過程で、農業補助金問題に新たな見解を持ち込むことであった。農業補助金は完全に農産物の生産や貿易関係のねじれを生じさせるだけではなく、農業には様々な機能があるためでもある。私はこの概念が正しいと考える。確かに農業にさまざまな機能があり、生産物を提供する以外に、文化や歴史の伝承、環境など多くの要素がある。農業農村に備えられたすべての機能を真剣に研究し掘り出すことで、消費需要を満たせる商品に変えることができれば、農村は単に農産物を提供する場所だけではなくなる。前に述べたように、中国は規模化経営、土地の規模化を追求する必要性もあるため、農民自らの意思で土地を離れる必要があり、それによって土地の規模化が推進することができる。しかし都市においても短期間で大量な人の就業を解決できないため、このジレンマを如何に解消するかが問われる。実際に農村で一二三次産業の融合を通じて新たな産業の創出によって、農民が耕地に依存しない就業方式を探求し、新産業による農民収入の増加をはかる。これは中国にとって極めて重要な道と言える。我々が農業供給側の構造改革を提案してから2年余り、すでに少し光が見えてきた。当然ながら先に進むとさらなる困難や課題に直面することになる。我々は農民と一緒に、農村の新発展、新変化に真剣に取り組み、彼らの良い経験を総括し、中国農業供給側の構造改革は必ず実現に向けて進んでいくであろう。難題も次第に解消されるだろう。

以上の感想を述べさせていただき、皆さんの参考、交流と比較に役に立てば幸いです。ご批判とご指摘をよろしく願います。では、ありがとうございました。